

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月28日

【事業年度】 第62期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社東京スタイル

【英訳名】 TOKYO STYLE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島芳樹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地1

【電話番号】 03(3262)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営統轄本部 門田 潔

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地1

【電話番号】 03(3262)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営統轄本部 門田 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京スタイル 大阪支店
(大阪市西区西本町二丁目2番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高	(百万円)	55,424	56,470	56,221	62,683	52,196
経常利益	(百万円)	7,917	8,515	3,668	621	4,281
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	3,981	5,181	2,101	9,391	740
純資産額	(百万円)	167,859	175,415	155,875	137,036	144,049
総資産額	(百万円)	202,377	207,410	171,662	154,303	159,905
1株当たり純資産額	(円)	1,800.48	1,867.92	1,753.05	1,533.60	1,613.35
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	(円)	42.70	55.58	23.56	106.56	8.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	82.9	83.9	90.0	87.6	88.9
自己資本利益率	(%)	2.4	3.0	1.3		0.5
株価収益率	(倍)	31.12	23.89	42.23		73.69
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,523	6,948	646	5,268	4,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,040	8,565	20,618	8,914	6,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,778	1,910	7,672	2,652	2,035
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	40,174	53,860	26,216	20,135	29,227
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(名)	1,009 [2,136]	974 [2,005]	850 [2,100]	1,647 [2,098]	1,622 [1,913]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第58期において、(株)ジャックコーポレーション及び東京テキスタイル(株)は清算終了している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、また平成21年2月期については当期純損失であり、潜在株式がないため、記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (百万円)	38,810	39,202	38,301	35,943	27,309
経常利益又は経常損失 () (百万円)	6,649	7,404	1,787	1,142	2,296
当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	3,558	4,418	1,317	9,802	390
資本金 (百万円)	26,734	26,734	26,734	26,734	26,734
発行済株式総数 (株)	102,507,668	102,507,668	102,507,668	102,507,668	102,507,668
純資産額 (百万円)	164,559	170,037	149,641	130,327	135,968
総資産額 (百万円)	190,424	193,981	160,380	140,594	145,441
1株当たり純資産額 (円)	1,765.09	1,824.22	1,697.81	1,479.02	1,543.19
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	17.50 ()				
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	38.16	47.40	14.77	111.23	4.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	86.4	87.7	93.3	92.7	93.5
自己資本利益率 (%)	2.2	2.6	0.9		
株価収益率 (倍)	34.83	28.02	67.37		
配当性向 (%)	45.8	36.9	118.5		
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	424 [1,833]	376 [1,778]	374 [1,784]	410 [1,744]	420 [1,612]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、また平成21年2月期および平成22年2月期については当期純損失であり、潜在株式がないため、記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

- 昭和24年3月 東京都千代田区神田東松下町25番地において、婦人既製服製造卸業を目的として東京縫製株式会社(資本金100万円)を発足。
- 昭和25年2月 株式会社東京スタイルに商号変更。
- 昭和41年4月 東京都千代田区岩本町に本社移転。
- 昭和43年9月 東京都千代田区東神田に本社移転。
- 昭和45年1月 株式会社東京スタイルファイン(現東京スタイルソーイング各社)設立。
- 昭和46年3月 株式会社エスケイ工機に資本参加。
- 昭和46年4月 埼玉県鳩ヶ谷市に鳩ヶ谷商品管理センター開設。
- 昭和46年5月 株式会社東京シャルマン(資本金3,042万円)を吸収合併。
- 昭和50年3月 大阪営業所、大阪出張所を統合し、大阪支店開設。
福岡営業所を開設。札幌出張所を営業所に昇格。
株式会社スタイル運輸設立。
- 昭和50年12月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和51年3月 株式会社東京スタイルファインを株式会社東京スタイルソーイング須賀川、株式会社東京スタイルソーイング宇都宮、株式会社東京スタイルソーイング宮崎に分離独立。
- 昭和51年9月 東京都千代田区麹町に本社移転。
株式会社トスカ設立。
- 昭和52年4月 株式会社東京スタイルソーイング米沢設立。
- 昭和52年7月 ラバブル株式会社に資本参加。(平成13年4月 株式会社ピーチャームに社名変更。)
- 昭和52年8月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 昭和53年8月 東京都新宿区に新宿営業センター開設。
- 昭和54年3月 株式会社エバンス設立。
- 昭和54年6月 フランスのコボル社(現東京スタイルフランスS.A.)を買収。
- 昭和55年2月 第1回スイスフラン建轉換社債(4千万スイスフラン)発行。
パリにブティック「モザイク」オープン。
- 昭和55年3月 札幌営業所を札幌支店、福岡営業所を福岡支店に昇格。
- 昭和57年4月 第2回スイスフラン建轉換社債(6千万スイスフラン)発行。
- 昭和60年4月 栃木県宇都宮市に宇都宮物流センター開設。
- 昭和61年2月 第1回無担保轉換社債(100億円)発行。
- 昭和61年9月 第2回無担保轉換社債(150億円)発行。
- 昭和63年1月 株式会社東京スタイルソーイング盛岡設立。
- 昭和63年4月 株式会社東京スタイルソーイング山之口設立。
- 平成元年3月 フランスに現地法人東京スタイルヨーロッパS.A.R.L.設立。
- 平成元年6月 東京スタイル香港有限公司設立。
- 平成2年3月 第三者割当増資(215億82百万円)実施。
- 平成5年12月 合併企業 上海東京時装有限公司設立。
- 平成6年1月 合併企業 蘇州東京時装有限公司設立。
- 平成6年4月 中国上海市に金山工場開設。
中国太倉市に太倉工場開設。
- 平成13年2月 株式会社ティエスプラザ設立。
- 平成13年3月 株式会社日本バノックを子会社化。
- 平成15年5月 株式会社リヴラボ及び株式会社ナノ・ユニバースを買収。
- 平成16年2月 株式会社ジャックを完全子会社化。
中国に上海東京時装销售有限公司設立。
- 平成16年10月 株式会社バルメル設立。
- 平成19年7月 中国に上海東京時装商貿有限公司設立。
- 平成20年4月 株式会社スピックインターナショナルを子会社化。
- 平成21年6月 株式会社イジットを子会社化。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、連結子会社18社、非連結子会社7社及び関連会社2社(平成22年2月28日現在)により構成)においては、ファッション衣料・雑貨関連事業、合成樹脂関連事業、その他事業の3事業を行っている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一である。

(ファッション衣料・雑貨関連事業)

当事業においては、婦人服をはじめとするファッション衣料および雑貨の企画・製造・卸・小売をしている。当事業は当社および当社グループの主力分野と位置付けている。

〔関係会社〕

(縫製加工)

(株)東京スタイルソーイング須賀川、(株)東京スタイルソーイング宇都宮、(株)東京スタイルソーイング米沢、(株)東京スタイルソーイング盛岡、(株)東京スタイルソーイング山之口、蘇州東京時裝有限公司、上海東京時裝有限公司

(製造・販売)

(株)パルメル、(株)ナノ・ユニバース、(株)ジャック、(株)スピックインターナショナル、(株)イジット、東京スタイル香港有限公司、上海東京時裝商貿有限公司、上海東京時裝銷售有限公司、ラッキーユニオンインヴェストメントLTD. 他1社

(合成樹脂関連事業)

当事業においては、合成樹脂関連製品等を製造・販売している。

〔関係会社〕

(株)トスカ、(株)日本バノック、(株)エスケイ工機 他1社

(その他事業)

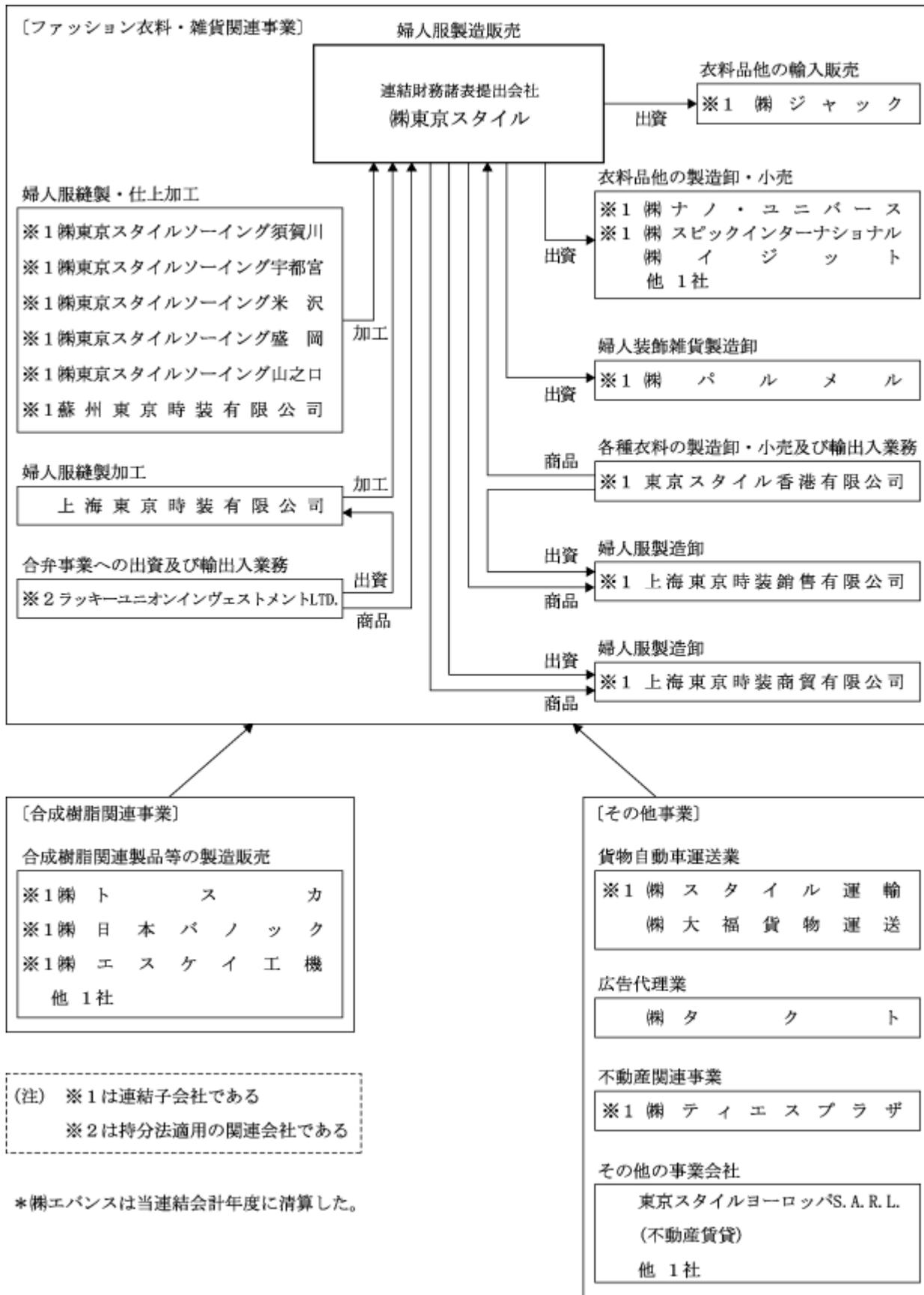
当事業においては、運送業、広告代理業、不動産関連事業等を行っている。

〔関係会社〕

(株)スタイル運輸、(株)タクト、(株)ティエスプラザ 他3社

[事業系統図]

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
(連結子会社) ㈱東京スタイル ソーイング須賀川	福島県 須賀川市	50	婦人服縫製加工	100.0	—	2	貸付による 資金援助	当社製品の縫 製加工下請	なし
㈱東京スタイル ソーイング宇都宮	栃木県 宇都宮市	30	婦人服縫製加工	100.0	—	2	なし	当社製品の縫 製加工下請	土地・ 建物の 賃貸
㈱東京スタイル ソーイング米沢	山形県 米沢市	72	婦人服縫製加工	100.0	—	3	貸付による 資金援助	当社製品の縫 製加工下請	土地・ 建物の 賃貸
㈱東京スタイル ソーイング盛岡	岩手県 盛岡市	50	婦人服縫製加工	100.0	—	2	貸付による 資金援助	当社製品の縫 製加工下請	建物の 賃貸
㈱東京スタイル ソーイング山之口	宮城県 都城市	20	婦人服縫製加工	100.0	—	2	なし	当社製品の縫 製加工下請	建物の 賃貸
㈱バルメル	東京都 千代田区	10	婦人服飾雑貨製造卸	100.0	2	1	なし	なし	なし
㈱ナノ・ユニバース (注)4	東京都 渋谷区	100	衣料品他の製造・卸・ 小売	90.0	2	1	貸付による 資金援助	なし	建物の 賃貸
㈱ジャック	静岡県 牧之原市	10	衣料品他の輸入・卸・ 小売	100.0	1	1	なし	なし	なし
㈱スピックインター ナショナル(注)5	東京都 目黒区	40	衣料品他の製造・卸・ 小売	75.5	1	2	貸付による 資金援助	なし	なし
㈱トスカ	東京都 千代田区	20	合成樹脂関連製品の 開発・販売	71.4	1	—	なし	販売消耗品の 納入	なし
㈱日本パノック 1	東京都 千代田区	30	合成樹脂関連製品等の 販売	80.0 (50.0)	1	—	なし	販売消耗品の 納入	なし
㈱エスケイ工機 1	東京都 千代田区	10	結束バンド、コネク ターなどの製造・販売	85.7 (42.9)	2	—	なし	なし	なし
㈱スタイル運輸	東京都 千代田区	13	貨物自動車運送事業	100.0	2	1	なし	当社製品の配 送	建物の 賃貸
㈱ティエスプラザ	東京都 千代田区	10	不動産関連事業	100.0	1	2	債務保証、 貸付による 資金援助	なし	なし
東京スタイル香港有限 公司	中国 香港	千香港ドル 500	各種衣料品の製造及び 輸出入業務	99.8	—	3	なし	当社製品の販 売及び仕入	建物の 賃貸
蘇州東京時装有限公司	中国 蘇州	千米ドル 1,500	婦人服縫製加工	78.0	—	3	なし	当社製品の縫 製加工下請	なし
上海東京時装銷售有限 公司 1	中国 上海	千米ドル 200	婦人服製造卸・小売	100.0 (100.0)	—	3	なし	当社製品の販 売及び仕入	なし
上海東京時装商貿有限 公司	中国 上海	千米ドル 1,000	婦人服製造卸・小売	100.0	1	2	なし	当社製品の販 売及び仕入	なし
(持分法適用関連会社) ラッキーユニオン インヴェストメントLTD.	中国 香港	千香港ドル 10,185	合併事業への出資 及び輸出入業務	50.0	1	2	なし	当社製品の海 外生産請負	なし

(注) 1 上記子会社のうち、特定子会社に該当するものはない。

2 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していない。

3 1：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

4 ㈱ナノ・ユニバースについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

(1) 売上高 8,509 百万円

(2) 経常利益 238 百万円

(3) 当期純利益 105 百万円

(4) 純資産額 1,056 百万円

(5) 総資産額 3,037 百万円

5 ㈱スピックインターナショナルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

(1) 売上高 5,999 百万円

(2) 経常利益 236 百万円

(3) 当期純利益 88 百万円

(4) 純資産額 1,461 百万円

(5) 総資産額 3,136 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
ファッション衣料・雑貨関連事業	1,528 [1,905]
合成樹脂関連事業	64 [1]
その他事業	30 [7]
合計	1,622 [1,913]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
420 [1,612]	35歳 6ヶ月	12年 1ヶ月	3,812,188

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、(株)東京スタイルにおいて東京スタイル労働組合(組合員数312名)、(株)東京スタイルソーイング須賀川において東京スタイルソーイング須賀川労働組合(組合員数39名)、(株)東京スタイルソーイング宇都宮において東京スタイルソーイング宇都宮労働組合(組合員数14名)、が組織されており、それぞれゼンセン同盟に加盟している。(組合員数は平成22年2月28日現在)なお、労使関係について、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く景気低迷のなか、輸出の増加と政府の経済対策の効果により徐々に持ち直しているものの、雇用や個人所得は低水準で推移し、引き続き厳しい状況が続いた。

当アパレル業界においては、消費マインドの減退は依然として根強く、節約ムードや低価格指向が強まるなど、消費者のライフスタイルの変化や購買行動の多様化への迅速な対応が求められている。

こうした状況のなか、当社グループは、常に変わらぬ経営の最重点方針である『商品本位主義』に徹し、お客様にご満足いただける真に価値ある商品の開発にグループをあげて取り組んできた。具体的には、ブランド横断で当社オリジナルの戦略素材や機能素材を開発し、高い技術力を誇る国内外の直営工場で計画的に生産することにより、高品質で付加価値の高い商品をリーズナブルな価格で提供してきた。

また、営業面では、“営業企画会議”の拡充等により営業と企画の連携強化を図ったほか、新販路や新ブランドを開発するための社外からの人材登用や外部コンサルタントによる店頭情報システムの新しい活用など、今後の事業拡大に向けた新たな施策に取り組んできた。

経営面では、高野前社長の急逝にともなう新役員体制のもと、新たに“経営執行会議”を設け、営業・企画・生産・管理の各セクションの責任者が、これまで以上に意思疎通と相互理解を深めることにより、精度の高い経営判断とダイナミックな業務執行を行なっている。

グループ運営については、セレクトショップを運営する株式会社ナノ・ユニバース、米国ストリート系カジュアルブランド「ステューシー」を扱う株式会社ジャック、そしてトレンド・メンズカジュアル「トルネードマート」を主体とする株式会社スピックインターナショナルといった個性ある企業の業績が堅調に推移し、事業領域を拡大してきた。さらに、昨年6月にデザイナー板倉慶二氏の運営する株式会社イジットを子会社化し、セレクトショップ感覚のオリジナルブランド編集ショップ「ダイアリー」の積極的な出店を行なっている。

こうした経営施策を講じてきたが、市況全般の低迷は如何ともしがたく、当連結会計年度の売上高は、521億96百万円(前年比16.7%減)、営業利益は4億22百万円(前年比84.1%減)と誠に不本意な結果となった。しかしながら、株式市場の回復により有価証券評価益を計上したことから、経常利益は42億81百万円(前年比589.3%増)、当期純利益は7億40百万円(前年は93億91百万円の損失)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益17億45百万円と売上債権が35億8百万円減少したこと等により43億1百万円の収入(前連結会計年度は52億68百万円の収入)となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却により、68億72百万円の収入(前連結会計年度は89億19百万円の支出)となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払15億42百万円、長期借入金の返済3億45百万円等により20億35百万円の支出(前連結会計年度は26億52百万円の支出)となった。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ90億91百万円増加し、292億27百万円となった。

なお、上記の現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高には、預入期間が3ヵ月を超える定期預金が

除かれている。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

事業部門等の名称	平成22年2月期		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ファッション衣料・雑貨関連事業	11,376	100.0	15.7
合計	11,376	100.0	15.7

- (注) 1 金額は製造原価によって表示している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は次のとおりである。

事業部門等の名称	平成22年2月期		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ファッション衣料・雑貨関連事業	13,889	86.3	13.0
合成樹脂関連事業	2,211	13.7	5.1
合計	16,100	100.0	12.0

- (注) 1 金額は仕入価格によって表示している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりである。

事業部門等の名称	平成22年2月期		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ファッション衣料・雑貨関連事業	48,016	92.0	17.2
合成樹脂関連事業	3,311	6.3	8.1
その他事業	869	1.7	18.0
合計	52,196	100.0	16.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

なお、「受注状況」については、該当事項はない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、一部に明るい兆しが見られるものの、雇用情勢や個人消費の回復までは至らず、企業にとっては予断を許さない状況が続くものと思われる。

当社グループとしては、本年3月に大規模な組織機構改革と人事異動を行い、人心の一新を図るとともに時代の変化に的確に対応できる体制を整え、本格的に売上規模の拡大と収益体質の回復に取り組んでいる。

商品戦略面では、消費者のニーズやマーケットの変化に対応したブランド・ポートフォリオの見直しを行い、新ブランドの投入と併行して既存ブランドのポジショニングの修正や統廃合を行なうとともに、『S・V・M』（スーパー・バリュー・マーチャンダイジング）と名付けた新しい“価値訴求”を推進し、お客様の賛同と共感を得られる魅力ある商品の開発に取り組んでいる。

営業戦略面では、百貨店における販売の増加を図るため、今年の秋冬物から、ニューヨークの新進気鋭のデザイナーによるニュー・コンテンポラリー・カジュアルブランドを新たに導入する予定である。また、当社にとって新しい販路である“都市型ファッションビル”や“準都心型商業施設”に対しては、従来の当社にない新しいスキームによる新ブランド「ラヴドゥローズ」を日本と中国で同時にスタートします。さらに、急速な拡大を見せているヴァーチャルな市場に対しても、テレビ通販やインターネット販売に本格的に参入していく。

海外戦略につきましては、販売面では、躍進する中国市場を国内市場と同等に位置付け、出店の強化と販路の多様化にこれまで以上に強力的に取り組むとともに、生産面では、東南アジア全体を視野に入れた“チャイナ・プラスワン戦略”の推進による工場ネットワークの拡充を行ない、より強固な適地適産体制を構築していく。

M & A戦略については、ここ数年で迎え入れた複数の企業が収益面での貢献を果たしていることもあり、今後も引き続きグループとしての事業規模の拡大と収益基盤の強化に積極的に取り組んでまいく。

なお、こうした事業戦略を推し進めていくためにも、積極的に社内外から優秀な人材の発掘・育成に努めるとともに、人事制度や給与体系の見直しを行なっている。また物流システムの抜本的な改革やコンピューターシステムの刷新など、より効率的で強固な組織を確立していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりである。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年5月28日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) ファッション衣料の特性について

当社グループの主力商品の大部分はファッション衣料であるが、ファッション衣料はその性格上流行に左右されやすい傾向がある。当社グループは、消費者ニーズに柔軟に対応すべくマーケット情報の収集に努め、商品企画力の向上に努めているが、急激な流行の変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがある。

(2) 経済状況や気象状況等について

ファッション・アパレル商品の売れ行きは、国内景気の変動、特に個人可処分所得の変動による個人の購買意欲の低下等、経済状況の変化に左右される可能性がある。また、生産体制の備えには万全を期しているが、当社グループの経営成績は、長梅雨、冷夏、暖冬、台風等の天候、自然災害等の影響を受ける可能性がある。

(3)品質管理について

当社グループは、『商品本位主義』を基本理念としており、製品の品質管理には万全の体制を敷いているが、予測しえない品質上のトラブルや製造物責任に起因する事故が生じた場合は、企業イメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(4)知的財産権の使用について

当社グループは、現在海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用したブランドの衣料品を販売している。これらの海外提携先とは、現時点では友好的取引関係を維持しているが、今後契約更新時の条件等によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また、新たに企画開発する商品については第三者の知的財産権を侵害しないように留意しているが、万一当該者からの損害賠償および使用差し止め請求等により対価の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(5)個人情報管理について

当社グループは、直営店および百貨店等の店頭での顧客管理上、多くの個人情報を保有している。これらの情報については、これまでのところ漏洩等の問題は発生していないが、今後不測の事態により、万一お客様の情報が外部に漏洩する事態となった場合には、信用の低下等により当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性がある。

(6)クレジットリスクについて

保有債券の発行体、あるいはお取引先の財務破綻に起因するデフォルトリスク、貸し倒れリスクについては、回避のため内部体制を強化しているが、不可抗力の場合には、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

該当事項はない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年5月28日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

売上高の減少に伴い売上債権が前連結会計年度比35億9百万円減少したが、投資有価証券の償還等により現金及び預金が89億23百万円増加した。また株式市場の回復により有価証券の時価が増加したこと等により流動資産が61億44百万円増加した。

また投資不動産の減損処理等により固定資産は5億42百万円減少し、資産全体では1,599億5百万円と前連結会計年度比56億1百万円の増加となった。

負債

支払手形及び買掛金が前連結会計年度比9億68百万円減少したこと等により負債全体では158億56百万円と前連結会計年度比14億10百万円の減少となった。

純資産

純資産の部は、株式市場の回復によりその他有価証券評価差額金が前連結会計年度比78億86百万円増加したこと等により、前連結会計年度比70億12百万円増加し、1,440億49百万円となった。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度における業績に関する概要については、1業績等の概要(1)業績に記載のとおりである。

売上高

売上高は、個人消費が低迷する中、連結子会社は健闘したものの、単体の売上高減少をカバーできず、前連結会計年度比104億86百万円減少し521億96百万円となった。

売上総利益

売上総利益は、利益率の高い連結子会社の貢献により、総利益率は49.3%と前連結会計年度から0.2ポイント改善したが、前連結会計年度比50億72百万円減少し257億26百万円となった。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費を前連結会計年度比28億33百万円削減したが、売上高の減少を補えず、前連結会計年度比22億39百万円減少し、4億22百万円となった。

経常利益

経常利益は、株式市場の回復により有価証券評価損益が前連結会計年度の50億36百万円の損失から14億98百万円の評価益に転換したことから、前連結会計年度比36億60百万円増加し、42億81百万円となった。

税金等調整前当期純損益

税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度には投資有価証券評価損142億35百万円、ならびに厚生年金基金脱退掛金10億86百万円を特別損失で計上したが、当連結会計年度ではそうした大きな損失もなく、前連結会計年度比169億26百万円増加し17億45百万円となった。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、税金等調整前当期純利益が利益に転じたことに伴い、前連結会計年度比2億35百万円増加し、8億33百万円となった。

法人税等調整額

法人税等調整額は、前連結会計年度比65億60百万円増加し、84百万円となった。

当期純損益

当期純損益は、以上により前連結会計年度比101億32百万円増加し、7億40百万円となった。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4 事業等のリスクに記載のとおりである。

(5) 資本の財源及び資金流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金流動性については、1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりである。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

3 対処すべき課題に記載のとおり、経営全般にわたる一層の効率化を追求し、業績の向上を図るべく全社一丸となって鋭意努力していく所存である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、ファッション衣料・雑貨関連事業の販売強化の為、直営店及び百貨店のインショップ型店舗、ショッピングセンター等への新設または改装を行っており、その設備投資額は、固定資産、差入保証金、長期前払費用を含み総額6億81百万円である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 ^m ₂)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	ファッション・ 雑貨関連 事業	事業所	22	17		11	51	183
大阪支店 (大阪市西区)	〃	事業所及 び倉庫	224	5	748 (1,626)	2	980	49
福岡支店 (福岡市博多区)	〃	〃	40	1	164 (1,487)	0	207	17
札幌支店 (札幌市中央区)	〃	〃	43	1	153 (487)	0	198	8
新宿営業センター (東京都新宿区)	〃	〃	303	27	2,317 (3,026)	1	2,650	147
宇都宮物流センター (栃木県宇都宮市)	〃	倉庫	34	2	39 (11,800)	0	76	13
鳩ヶ谷商品管理センター (埼玉県鳩ヶ谷市)	〃	〃	25	2	16 (2,726)	0	44	
関係会社貸与資産	〃	工場等	123	2	96 (8,836) [13,345]	0	223	
その他			819	0	617 (1,301)	0	1,438	3

(注) 1 []内は、借用分を外書している。

2 関係会社貸与資産の土地は、次のとおりである。

栃木県宇都宮市	4,175 ^m ₂
山形県米沢市	4,661 ^m ₂

(2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)東京スタイル ソーイング須賀川	工場 (福島県 須賀川市)	アパレル 関連事業	工場	16	11	[3,284]	0	28	41
(株)東京スタイル ソーイング米沢	工場 (山形県 米沢市)	"	工場	15	16		0	32	90
(株)トスカ	倉庫 (埼玉県 入間郡)	合成樹脂 関連事業	倉庫	10	123	0	110	244	12
(株)ティエスプラザ	貸店舗 (神奈川県 平塚市)	その他事 業の不動 産関連事 業	賃貸用不 動産	399		981 (6,797)		1,380	0
	店舗用貸地 (神奈川県 平塚市)	その他事 業の不動 産関連事 業	賃貸用不 動産			3,184 (28,002)		3,184	

- (注) 1 [] 内は、借用分を外書している。
2 (株)東京スタイルソーイング米沢は、提出会社より建物を賃借している。
3 (株)トスカは、建物を賃借している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の投資計画については、ブランド戦略・営業戦略の推進、工場設立などの生産体制の強化、海外出店などグローバル戦略の展開、およびM&Aなどの推進、そして、関係会社の統廃合や支店・物流センターの見直しなど、安定成長分野への投資を計画しているが、具体的な投資額については、現在検証中である。

(2) 重要な設備の除却等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備の除却等については、主に直営店舗および百貨店のインショップ型店舗における改装・退店によるものであり、当該除却による営業能力への重大な影響はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,507,668	102,507,668	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は1,000株である。
計	102,507,668	102,507,668		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年3月1日～ 平成9年2月28日 (注)	225,543	102,507,668	184,043	26,734,474	183,907	44,279,096

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		38	27	131	169	1	2,271	2,637	
所有株式数 (単元)		31,893	928	25,863	21,698	1	21,653	102,036	471,668
所有株式数 の割合(%)		31.25	0.91	25.35	21.27	0.00	21.2	100	

(注) 自己株式14,399千株は「個人その他」に14,399単元、「単元未満株式の状況」に109株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,378	4.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,377	4.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11号	4,024	3.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5号	3,682	3.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,298	3.22
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1号	2,552	2.49
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行 決裁事業部)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1)	2,524	2.46
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,491	2.43
株式会社伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14-1	2,367	2.31
アールピーシーデクシアインベ スターサービスバンクアカウン トリングセンブルグノンレジデ ントドメスティックレート (常任代理人 スタンダード チャ ータード銀行)	14, PORTE DE FRANCE, L-4360 ESCH-SUR-ALZETTE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区永田町2丁目11番1号山王 パークタワー21階)	2,095	2.04
計		31,791	31.01

(注) 上記「大株主の状況」には、当社所有の自己株式14,399千株(14.05%)を含めていない。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,399,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,637,000	87,637	同上
単元未満株式	普通株式 471,668		同上
発行済株式総数	102,507,668		
総株主の議決権		87,637	

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄の普通株式には、当社所有の自己株式109株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京スタイル	東京都千代田区麹町 5丁目7番地1	14,399,000		14,399,000	14.05
計		14,399,000		14,399,000	14.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を導入している。

(平成22年5月27日第62回定時株主総会決議)
会社法の規定に基づき、当社取締役、執行役員および同従業員ならびに当社子会社の取締役および同従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年5月27日開催の第62期定時株主総会において決議されたものである。

決議年月日	平成22年5月27日
新株予約権の付与対象者の区分及び人数	当社取締役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および同従業員。 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の総数	総数を3,344,000株を上限とする。 2 当社取締役は620,000株を上限とする。 当社社外取締役は240,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払い込み金額(円)	3
新株予約権の行使期間	新株予約権の割り当て決議日の翌日から2年を経過した日より3年間とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる時はその前営業日とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他の権利行使の条件は、平成22年5月27日開催の当社第62回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
譲渡による新株予約権の取得の制限	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込に関する事項	
組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い	4

1 今後開催される取締役会において詳細を決定する。

2 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行なわれ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・合併の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

3 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株あたり払込金額(以下、「行使価額」という。)に、新株予約権1個あたりの目的である株式数を乗じた金額である。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、かかる金額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社普通株式につき、当社が時価を下回る価額で新株式を発行、または自己株式を処分する場合(いずれの場合にも、会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求))に基づく自己株式の売渡し、新株予約権の行使に伴う株式の発行または自己株式の処分を除く。)は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求))に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

「既存発行株式数」とは、当社の発行済み株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

4 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

注1 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

注2 新株予約権の取得の条件

当社は、新株予約権者が上記注1による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

注3 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。

注4 新株予約権の公正価額の算定方法

新株予約権の公正価額は、割当日における諸条件を元にブラック・ショールズ・モデルを用いて算定する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,258	7,207,553
当期間における取得自己株式	640	466,960

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し)	1,114	659,298		
保有自己株式数	14,399,109		14,399,749	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、本業のさらなる充実強化を中心に、将来の健全経営を維持するため、株主資本の充実を図るとともに、業績と財務内容に応じた適切な配当を実施し、株主の皆様出来る限り報いていくことを配当政策の基本としている。

当期の配当金については、上記基本方針の下、先行き予断を許さない厳しい経営環境ではあるが、日頃の株主の皆様のご支援に報いるため、平成22年5月27日に開催された定時株主総会において1株当たり17円50銭と決議された。

内部留保資金については、今後の事業戦略の展開に有効に活用していく。

なお、当社の定款は、株主総会決議により、毎事業年度末日の株主名簿に記載された株主に対し、期末配当を行うことができる旨を定めている。

(注) 当事業年度に行った剰余金の配当

株主総会決議日 平成21年5月28日

配当金の総額 1,542,059,802円

1株当たりの配当金 17.50円

当事業年度を基準とする剰余金の配当

株主総会決議日 平成22年5月27日

配当金の総額 1,541,899,782円

1株当たりの配当金 17.50円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	1,528	1,439	1,495	1,099	854
最低(円)	1,049	1,152	907	548	514

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	815	794	778	724	749	673
最低(円)	731	718	675	675	630	606

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中島 芳樹	昭和28年12月25日生	昭和51年3月 当社入社 平成5年3月 当社経営統轄本部 経営企画部長 平成15年3月 当社執行役員 管理担当部長 平成15年5月 当社取締役 管理担当部長 平成17年5月 当社常務取締役 管理担当兼人事部長 平成21年9月 当社代表取締役社長(現任)	注3	24
専務取締役	営業本部長	原島 春樹	昭和26年1月11日生	昭和48年3月 当社入社 昭和60年8月 当社アリスパーリー事業部長 平成5年5月 当社取締役 百貨店営業一部長 平成9年5月 当社取締役 大阪支店長 平成15年5月 当社執行役員 百貨店営業三部長 平成18年5月 当社常務取締役 第一営業統轄 平成21年3月 当社取締役 首都圏事業部ミッシー・ミセス部長 平成21年9月 当社常務取締役 首都圏事業部ミッシー・ミセス部長 平成22年3月 当社専務取締役 営業本部長(現任)	注3	27
取締役	Eビジネス 推進部 兼宣伝販促 部長	高野 茂	昭和36年8月25日生	平成元年3月 株式会社トファック 代表取締役社長 平成16年9月 当社入社 平成20年3月 当社MD企画室部長 平成21年3月 当社執行役員 MD企画室部長 平成21年5月 当社取締役 MD企画室部長 平成22年3月 当社取締役 Eビジネス推進部兼宣伝販促部長(現任)	注3	-
取締役		岩崎 雄一	昭和7年10月18日生	昭和30年4月 日本国有鉄道入社 昭和59年3月 日本国有鉄道 常務理事 平成7年6月 株式会社日本交通公社 代表取締役副会長 平成8年6月 株式会社ルミネ 代表取締役社長 平成12年5月 社団法人日本ショッピングセンター協会 会長 平成13年6月 株式会社ルミネ 取締役会長 平成14年5月 当社取締役(現任) 平成17年11月 社団法人全国鉄道広告振興協会会長(現任) 平成18年5月 社団法人日本ショッピングセンター協会 相談役(現任)	注3	-
取締役		日向 隆	昭和9年11月16日生	昭和34年4月 大蔵省入省 昭和59年6月 大蔵省広島国税局長 昭和62年6月 大蔵省国税庁次長 昭和63年6月 大蔵省東京国税局長 平成元年7月 国民金融公庫 理事 平成3年7月 社団法人証券投資信託協会副会長兼専務理事 平成13年6月 東京産業信用金庫(現さわやか信用金庫)理事長 平成14年5月 当社取締役(現任) 平成18年5月 さわやか信用金庫 会長 平成21年4月 さわやか信用金庫 顧問(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木 亮	昭和20年8月31日生	昭和43年3月 昭和60年5月 平成元年3月 平成9年5月 平成17年5月 平成21年5月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社専務取締役(代表取締役) 当社監査役(現任)	注4	58
監査役		雨宮 真也	昭和10年1月7日生	昭和37年4月 昭和49年4月 昭和52年5月 平成10年4月	弁護士登録 駒澤大学教授 当社監査役(現任) 駒沢大学長	注5	51
監査役		瀧田 博	昭和26年11月13日生	昭和61年4月 昭和62年4月 平成5年4月 平成20年3月 平成21年6月 平成22年5月	弁護士登録 雨宮真也法律事務所入所 飯田橋法律事務所パートナー 雨宮真也法律事務所入所 キーウェアソリューションズ株式 会社 社外取締役 株式会社東京スタイル 社外監査 役(現任)	注6	-
計							160

(注) 1 取締役の岩崎雄一、日向 隆の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2 監査役の雨宮真也、瀧田博の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。

4 監査役の鈴木 亮の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。

5 監査役の雨宮真也の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 監査役の瀧田博の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、法令の遵守と企業倫理のうえに立ってグローバルな事業戦略を展開することにより、企業価値の継続的な向上をはかり、もって株主をはじめ多くの人に報いるよう努めていく。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役などから営業状況の報告を受け、重要な決裁書類の閲覧を行うなど、業務執行の監査を行っている。

社外監査役の選任の状況

監査役3名のうち2名は社外監査役である(提出日平成22年5月28日現在)。社外監査役の両宮真也氏は当社の顧問弁護士である。また瀧田博氏は、キーウェアソリューションズ株式会社の社外取締役である。社外監査役個人が、当社との間に特別な利害関係を有するものではない。

業務執行・経営の監視の状況

当社の取締役会は、5名の取締役で構成され(提出日平成22年5月28日現在)、原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項の決議ならびに業務執行に関する報告を行っている。取締役のうち2名は社外取締役であり、取締役会に出席して積極的に意見や指摘を述べるなど、取締役会の活性化と当社のコーポレート・ガバナンスに資している。

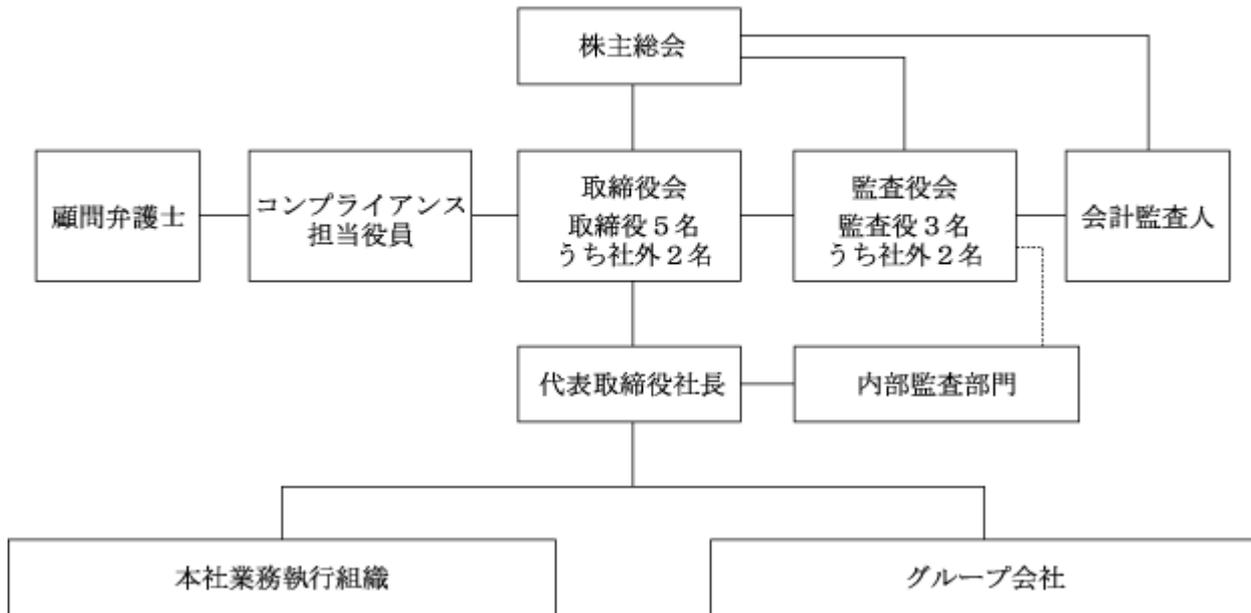
また当社は、平成15年度より執行役員制度を導入し、取締役会のスリム化をはかるとともに責任体制の明確化を行っている。

内部統制システムの整備状況

会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に定める、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制、その他株式会社の業務の適正性を確保するための体制として、「内部統制システムの整備」を取締役会にて決議し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化とコンプライアンスの実現に努めている。

なお、内部統制システムの模式図は以下の通りである。

コーポレート・ガバナンス体制



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法律事務所と顧問契約を結び、適時法務面でのアドバイスを受けている。また、監査体制の充実を図るため、会社法の定めに従って、平成18年5月に社外監査役1名を選任し増員した。

このほか、平成18年4月に「公益通報者保護規程」を制定し、コンプライアンス経営の強化に努めている。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査に関しては、前記模式図にある内部監査部門である取締役社長直轄の「経営統轄本部」(人員3名)が担当しており、定期的に業務監査を行い、諸法令・社内規程遵守状況について、また当社グループ会社の経営活動全般にわたる管理の状況について、独立した立場から評価し、その結果に基づき問題点を指摘し、改善策の提案を行っている。また適宜監査役とも連携をとり業務監査の結果を報告するとともに、必要な意見交換を行っている。

会計監査について、下記 の公認会計士と監査契約を締結し、法律の規定に基づいた会計監査を受けている。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等

当期においては会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

公認会計士	渡邊文雄氏	監査年数16年
公認会計士	藤本欣哉氏	監査年数15年
会計監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 4名	

会計監査業務に係る審査体制は委託審査によっている。

(3) 役員報酬の内容

社内取締役を支払った報酬	690百万円
--------------	--------

(上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額が3百万円ある。)

社外取締役を支払った報酬	12百万円
監査役を支払った報酬	11百万円

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係、その他の利害関係の概要

社外取締役2名及び社外監査役2名と当社との間に、人的関係、資本関係または取引関係、その他の重要な利害関係はない。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役並びに各社外監査役との間で、会社法第423条第1項に定める責任について会社法第425条第1項各号に定める合計額を限度とする契約を締結している。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	28	-
連結子会社	-	-	3	-
計	-	-	31	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士渡邊文雄並びに藤本欣哉の両氏により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,365	31,288
受取手形及び売掛金	8,462	4,953
有価証券	7,839	9,342
たな卸資産	7,814	-
商品及び製品	-	6,625
仕掛品	-	440
原材料及び貯蔵品	-	99
繰延税金資産	2,752	2,631
その他	1,629	1,604
貸倒引当金	74	51
流動資産合計	50,790	56,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,555	10,747
減価償却累計額	8,318	8,074
建物及び構築物（純額）	3,237	2,673
機械装置及び運搬具	1,991	1,950
減価償却累計額	1,600	1,591
機械装置及び運搬具（純額）	390	359
土地	8,993	8,993
その他	2,800	2,943
減価償却累計額	2,369	2,527
その他（純額）	431	415
有形固定資産合計	13,053	12,442
無形固定資産		
のれん	-	633
その他	855	136
無形固定資産合計	855	769
投資その他の資産		
投資有価証券	70,165	73,473
投資不動産	-	4,448
長期貸付金	238	392
繰延税金資産	6,780	5,271
長期前払費用	-	160
差入保証金	-	1,831
その他	12,628	4,383
貸倒引当金	208	202
投資その他の資産合計	89,604	89,759
固定資産合計	103,513	102,971
資産合計	154,303	159,905

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,709	6,741
短期借入金	143	-
未払金	-	1,950
未払法人税等	632	597
未払消費税等	144	50
賞与引当金	131	121
返品調整引当金	927	560
賃貸借契約解約損失引当金	-	180
その他	2,492	701
流動負債合計	12,182	10,903
固定負債		
長期借入金	2,328	1,982
退職給付引当金	1,477	1,367
役員退職引当金	840	1,182
繰延税金負債	92	92
その他	346	327
固定負債合計	5,085	4,952
負債合計	17,267	15,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,734	26,734
資本剰余金	44,935	44,934
利益剰余金	86,216	85,414
自己株式	16,655	16,661
株主資本合計	141,230	140,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,095	1,791
為替換算調整勘定	2	64
評価・換算差額等合計	6,093	1,727
少数株主持分	1,899	1,899
純資産合計	137,036	144,049
負債純資産合計	154,303	159,905

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	62,683	52,196
売上原価	31,884	26,470 ⁴
売上総利益	30,798	25,726
販売費及び一般管理費	28,136 ¹	25,303 ¹
営業利益	2,662	422
営業外収益		
受取利息	2,357	1,524
受取配当金	509	428
有価証券売却益	136	2
持分法による投資利益	0	0
有価証券評価益	-	1,498
その他	494	668
営業外収益合計	3,497	4,121
営業外費用		
支払利息	56	36
為替差損	-	60
減価償却費	16	16
有価証券評価損	5,036	-
持分法による投資損失	0	0
その他	428	149
営業外費用合計	5,539	263
経常利益	621	4,281
特別利益		
固定資産売却益	11 ²	1 ²
受取保険金	113	160
投資有価証券売却益	5	530
貸倒引当金戻入額	6	26
役員退職引当金戻入額	-	234
その他	31	152
特別利益合計	169	1,105
特別損失		
固定資産処分損	201 ³	204 ³
減損損失	-	443 ⁵
役員退職慰労金	-	207
役員退職引当金繰入額	-	538
投資有価証券評価損	14,235	491
厚生年金基金脱退掛金	1,086	-
賃貸借契約解約損	-	774
その他	449	981
特別損失合計	15,971	3,641
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	15,181	1,745
法人税、住民税及び事業税	597	833
法人税等調整額	6,476	84
法人税等合計	5,878	918
少数株主利益	89	86
当期純利益又は当期純損失()	9,391	740

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,734	26,734
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,734	26,734
資本剰余金		
前期末残高	44,936	44,935
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	44,935	44,934
利益剰余金		
前期末残高	97,150	86,216
当期変動額		
剰余金の配当	1,542	1,542
当期純利益又は当期純損失()	9,391	740
当期変動額合計	10,934	801
当期末残高	86,216	85,414
自己株式		
前期末残高	16,639	16,655
当期変動額		
自己株式の取得	21	7
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	15	5
当期末残高	16,655	16,661
株主資本合計		
前期末残高	152,182	141,230
当期変動額		
剰余金の配当	1,542	1,542
当期純利益又は当期純損失()	9,391	740
自己株式の取得	21	7
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	10,951	808
当期末残高	141,230	140,422

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,260	6,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,356	7,887
当期変動額合計	8,356	7,887
当期末残高	6,095	1,791
為替換算調整勘定		
前期末残高	66	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	66
当期変動額合計	64	66
当期末残高	2	64
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,327	6,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,420	7,820
当期変動額合計	8,420	7,820
当期末残高	6,093	1,727
少数株主持分		
前期末残高	1,365	1,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	534	0
当期変動額合計	534	0
当期末残高	1,899	1,899
純資産合計		
前期末残高	155,875	137,036
当期変動額		
剰余金の配当	1,542	1,542
当期純利益又は当期純損失（ ）	9,391	740
自己株式の取得	21	7
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,886	7,820
当期変動額合計	18,838	7,012
当期末残高	137,036	144,049

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	15,181	1,745
減価償却費	1,081	948
減損損失	-	443
のれん償却額	561	163
貸倒引当金の増減額(は減少)	238	28
退職引当金及び役員退職引当金の増減額	12	232
賞与引当金の増減額(は減少)	34	10
返品調整引当金の増減額(は減少)	172	366
持分法による投資損益(は益)	0	0
有形固定資産処分損益(は益)	201	204
有形固定資産売却損益(は益)	11	1
有価証券評価損益(は益)	5,036	1,498
有価証券売却損益(は益)	136	2
投資有価証券売却損益(は益)	5	530
受取利息及び受取配当金	2,866	1,952
支払利息	56	36
為替差損益(は益)	225	47
投資有価証券評価損益(は益)	14,235	491
売上債権の増減額(は増加)	1,403	3,508
たな卸資産の増減額(は増加)	533	649
その他の資産の増減額(は増加)	169	75
仕入債務の増減額(は減少)	320	967
未払金の増減額(は減少)	120	57
未払消費税等の増減額(は減少)	51	94
その他の負債の増減額(は減少)	705	200
その他	35	58
小計	2,709	3,143
利息及び配当金の受取額	2,866	1,952
利息の支払額	56	36
法人税等の支払額	251	758
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,268	4,301

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	83	35
定期預金の払戻による収入	3	203
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,047	681
有形及び無形固定資産の売却による収入	173	7
有価証券の取得による支出	22	9,975
投資有価証券の取得による支出	22,684	1,973
有価証券の売却による収入	3,699	9,977
投資有価証券の売却による収入	11,942	8,182
子会社株式の取得による支出	520	330
出資金の分配による収入	4	10
貸付けによる支出	14	180
貸付金の回収による収入	18	19
その他の支出	469	858
その他の収入	85	2,506
その他	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,914	6,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	761	100
短期借入金の返済による支出	1,039	239
長期借入金の返済による支出	819	345
自己株式の取得による支出	21	7
自己株式の売却による収入	4	1
配当金の支払額	1,542	1,542
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,652	2,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	225	47
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,523	9,091
現金及び現金同等物の期首残高	26,216	20,135
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	442	-
現金及び現金同等物の期末残高	20,135	29,227

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社25社のうち、次の19社を連結子会社としている。 (株)東京スタイルソーイング須賀川 (株)東京スタイルソーイング宇都宮 (株)東京スタイルソーイング米 沢 (株)東京スタイルソーイング盛 岡 (株)東京スタイルソーイング山之口 (株)エバンス (株)パルメル (株)ナノ・ユニバース (株)ジャック (株)スピックインターナショナル (株)トスカ (株)日本パノック (株)エスケイ工機 (株)スタイル運輸 (株)ティエスプラザ 東京スタイル香港有限公司 蘇州東京時裝有限公司 上海東京時裝銷售有限公司 上海東京時裝商貿有限公司 (株)スピックインターナショナルは平成20年4月15日の株式取得により連結子会社とした。また当連結会計年度より、重要性が増したため、東京スタイル香港有限公司、蘇州東京時裝有限公司、上海東京時裝銷售有限公司、上海東京時裝商貿有限公司の4社を連結の範囲に加えている。また、当連結会計年度に(株)ナノ・ユニバースは(株)リヴラボを吸収合併している。なお、(株)ピーチャームは当連結会計年度に清算している。 (株)大福貨物運送ほか5社については、すべて小規模であり、連結の範囲から除外している。非連結子会社6社の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)の合計は、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)非連結子会社及び関連会社のうち、関連会社ラッキーユニオンインヴェストメントLTD.に対する投資について持分法を適用している。持分法の適用から除外した非連結子会社(株)大福貨物運送ほか5社及び関連会社1社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社25社のうち、次の18社を連結子会社としている。 (株)東京スタイルソーイング須賀川 (株)東京スタイルソーイング宇都宮 (株)東京スタイルソーイング米 沢 (株)東京スタイルソーイング盛 岡 (株)東京スタイルソーイング山之口 (株)パルメル (株)ナノ・ユニバース (株)ジャック (株)スピックインターナショナル (株)トスカ (株)日本パノック (株)エスケイ工機 (株)スタイル運輸 (株)ティエスプラザ 東京スタイル香港有限公司 蘇州東京時裝有限公司 上海東京時裝銷售有限公司 上海東京時裝商貿有限公司 (株)エバンスは当連結会計年度に清算している。 (株)大福貨物運送ほか6社については、すべて小規模であり、連結の範囲から除外している。非連結子会社7社の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)の合計は、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)非連結子会社及び関連会社のうち、関連会社ラッキーユニオンインヴェストメントLTD.に対する投資について持分法を適用している。持分法の適用から除外した非連結子会社(株)大福貨物運送ほか6社及び関連会社1社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(ロ)持分法適用に伴う投資差額は段階法によっており、その金額が僅少なため、原因分析を行わず、発生した期の損益として処理している。</p> <p>(ハ)持分法適用会社ラッキーユニオンインベストメントLTD.の決算日は連結決算日と異なっているが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 東京スタイル香港有限公司、蘇州東京時裝有限公司、上海東京時裝銷售有限公司、上海東京時裝商貿有限公司の決算日は12月31日となっている。なお、各社とも連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 売買目的有価証券 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっている。 満期保有目的の債券 償却原価法によっている。 その他有価証券 (時価のあるもの) 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (時価のないもの) 総平均法による原価法によっている。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品及び商品、原材料、仕掛品は品番別個別法による原価法により評価している。但し、季越製品・商品の一部については、販売可能価額まで評価換えを実施している。 売上原価に算入している評価損 838百万円</p>	<p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品及び製品、原材料、仕掛品は品番別個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価している。 売上原価に算入している評価損 1,178百万円</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産・投資不動産 定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっている。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっている。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 当連結会計年度末日現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当連結会計年度対応分を計上している。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率を勘案した返品による損失予想額を計上している。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(ホ)役員退職引当金 親会社及び連結子会社6社は、役員の退職慰労金の支出に備える為、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産・投資不動産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ)貸借契約解約損失引当金 投資不動産に係る賃貸借契約の解約に伴い、将来発生する損失に備える為、期末における次期以降の支出見込額を計上している。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ)役員退職引当金 親会社及び連結子会社6社は、役員の退職慰労金の支出の備える為、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。 なお、内規に基づく役員の退職功労加算金については、取締役会にて決議した額を計上している。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。但し、為替予約がなされている外貨建金銭債務については、振当処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務および予定取引をヘッジ対象としている。 ヘッジ方針 外貨建輸入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却しているが、金額が僅少のときは発生時の損益として処理している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>1 会計処理の変更</p> <p>(1) たな卸資産の評価に関する会計基準の適用 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 なお、この変更による損益の影響はない。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっている。 なお、この変更による損益の影響はない。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用している。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 ただし、この変更による損益への影響は軽微である。</p> <p>2 表示方法の変更 連結貸借対照表</p> <p>(1) たな卸資産 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれた「商品及び製品」は7,167百万円、「仕掛品」は488百万円、「原材料及び貯蔵品」158百万円である。</p> <p>(2) 無形固定資産 前連結会計年度において「無形固定資産」と掲記されていたものを当連結会計年度から「のれん」と「その他」に区分して掲記している。 なお、前連結会計年度の「のれん」は732百万円、「その他」は123百万円である。</p> <p>(3) 投資その他の資産 前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」で掲記されていたものを「投資不動産」「長期前払費用」「差入保証金」「その他」に区分して掲記している。 なお、前連結会計年度の「投資不動産」は4,839百万円、「長期前払費用」は268百万円、「差入保証金」は2,281百万円、「その他」は5,238百万円である。</p> <p>(4) 未払金 前連結会計年度において「未払金」は「その他」に含めて掲記されていたものを、当連結会計年度は区分して掲記している。なお、前連結会計年度の「未払金」は1,892百万円である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																					
<p>1 このうち主要な費目と金額は次の通りである。</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td>1,038百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>10,224百万円</td></tr> <tr><td>宣伝販促費</td><td>3,045百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,434百万円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>858百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>機械及び運搬具</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>183百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>201百万円</td></tr> </table>	減価償却費	1,038百万円	賞与引当金繰入額	75百万円	退職給付引当金繰入額	160百万円	給料手当	10,224百万円	宣伝販促費	3,045百万円	賃借料	3,434百万円	荷造発送費	858百万円	建物	百万円	土地	11百万円	計	11百万円	建物及び構築物	9百万円	機械及び運搬具	7百万円	その他	183百万円	合計	201百万円	<p>1 このうち主要な費目と金額は次の通りである。</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td>905百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>123百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>9,336百万円</td></tr> <tr><td>宣伝販促費</td><td>2,349百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,188百万円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>773百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>機械及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>180百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>204百万円</td></tr> </table> <p>4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下げ額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>売上原価</td><td>1,178百万円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当グループは、以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都他</td> <td>賃貸ビル</td> <td>投資不動産</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>443</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業用別に区分を考慮して、主に事業別にグルーピングを行って折り、遊休資産については個別資産毎に、賃貸物件については物件毎にグルーピングを行なっている。営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗および賃貸料が見込めない賃貸ビルに関して回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 なお、現在のキャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能額はゼロとしている。</p>	減価償却費	905百万円	賞与引当金繰入額	66百万円	退職給付引当金繰入額	123百万円	給料手当	9,336百万円	宣伝販促費	2,349百万円	賃借料	3,188百万円	荷造発送費	773百万円	その他	1百万円	建物及び構築物	21百万円	機械及び運搬具	2百万円	その他	180百万円	合計	204百万円	売上原価	1,178百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都他	賃貸ビル	投資不動産	354	店舗	建物及び構築物	89	合計			443
減価償却費	1,038百万円																																																																					
賞与引当金繰入額	75百万円																																																																					
退職給付引当金繰入額	160百万円																																																																					
給料手当	10,224百万円																																																																					
宣伝販促費	3,045百万円																																																																					
賃借料	3,434百万円																																																																					
荷造発送費	858百万円																																																																					
建物	百万円																																																																					
土地	11百万円																																																																					
計	11百万円																																																																					
建物及び構築物	9百万円																																																																					
機械及び運搬具	7百万円																																																																					
その他	183百万円																																																																					
合計	201百万円																																																																					
減価償却費	905百万円																																																																					
賞与引当金繰入額	66百万円																																																																					
退職給付引当金繰入額	123百万円																																																																					
給料手当	9,336百万円																																																																					
宣伝販促費	2,349百万円																																																																					
賃借料	3,188百万円																																																																					
荷造発送費	773百万円																																																																					
その他	1百万円																																																																					
建物及び構築物	21百万円																																																																					
機械及び運搬具	2百万円																																																																					
その他	180百万円																																																																					
合計	204百万円																																																																					
売上原価	1,178百万円																																																																					
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																			
東京都他	賃貸ビル	投資不動産	354																																																																			
	店舗	建物及び構築物	89																																																																			
合計			443																																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,507,668			102,507,668

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,369,705	25,301	5,041	14,389,965

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取り 25,301株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡 5,041株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,542	17.50	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,542	17.50	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,507,668			102,507,668

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,389,965	10,258	1,114	14,399,109

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取り 10,258株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡 1,114株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,542	17.50	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,541	17.50	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりである。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりである。
(平成21年2月28日現在)	(平成22年2月28日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
22,365百万円	31,288百万円
計	計
22,365百万円	31,288百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
2,229百万円	2,061百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
20,135百万円	29,227百万円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりである。	
株式会社スピークインターナショナル	
流動資産	2,588百万円
固定資産	1,195百万円
のれん	687百万円
流動負債	1,580百万円
固定負債	900百万円
少数株主持分	429百万円
取得価額	1,559百万円
現金及び現金同等物	1,039百万円
差引：新規連結子会社取得による支出(純額)	520百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
1,282百万円	1,063百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
776百万円	730百万円
期末残高相当額	期末残高相当額
505百万円	332百万円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
189百万円	169百万円
1年超	1年超
316百万円	163百万円
合計	合計
505百万円	332百万円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
215百万円	193百万円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
215百万円	193百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

有価証券

1 売買目的有価証券(平成21年 2月28日)

連結貸借対照表計上額 7,839百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 5,036百万円

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年 2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	27,963	23,986	3,976
その他	4,000	2,996	1,003
小計	31,963	26,982	4,980
合計	31,963	26,982	4,980

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額。なお当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損547百万円を計上している。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年 2月28日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,349	9,233	2,883
債券			
その他	1	81	79
小計	6,351	9,315	2,963
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	11,590	7,953	3,636
債券	22,317	16,769	5,548
その他	2,487	2,264	222
小計	36,394	26,987	9,407
合計	42,745	36,302	6,443

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額。なお当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13,667百万円を計上している。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

売却額	66百万円
売却益合計	5百万円
売却損	百万円

5 時価評価されていない、主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年2月28日)

(その他有価証券)

非上場株式	1,491百万円
-------	----------

(注)「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額。なお当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損19百万円を計上している。

(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式	337百万円
関連会社株式	70百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債		17,781	1,050	25,900
その他				
その他		249		4,000
合計		18,030	1,050	29,900

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

有価証券

1 売買目的有価証券(平成22年 2月28日)

連結貸借対照表計上額 9,342百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 1,498百万円

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年 2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	311	481	169
その他			
小計	311	481	169
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	28,116	21,081	7,034
その他	4,000	2,608	1,391
小計	32,116	23,690	8,425
合計	32,428	24,172	8,256

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額。なお当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損434百万円を計上している。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年 2月28日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,507	13,673	5,166
債券	5,919	8,724	2,804
その他	0	54	54
小計	14,427	22,452	8,025
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	9,548	7,001	2,546
債券	11,836	9,572	2,263
その他	300	107	192
小計	21,685	16,682	5,003
合計	36,112	39,134	3,022

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額。なお当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損55百万円を計上している。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

売却額	2,627百万円
売却益合計	530百万円
売却損	百万円

5 時価評価されていない、主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成22年2月28日)

(その他有価証券)

非上場株式	1,489百万円
-------	----------

(注)「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額。なお当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上している。

(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式	356百万円
関連会社株式	65百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成22年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債		20,209	2,050	24,465
その他				
その他	162			4,000
合計	162	20,209	2,050	28,465

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社は、通貨関連においては為替予約取引を、金利関連においては金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、通常の事業活動における外貨建取引の管理と余資運用における収益の安定化の手段として、必要と認められる範囲内でデリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引 外貨建取引に係る為替相場変動リスクの回避を目的としている。 金利スワップ取引 将来の金利変動リスクの回避及び債券投資における償還差益の平準化を目的としている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動リスク、金利変動リスクを有している。なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行、証券会社であるため、契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社では、社内稟議制度に基づく決裁によりデリバティブ取引を行っており、その管理は経理部にて一括して行っている。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引 同左 金利スワップ取引 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はない。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年2月28日)				当連結会計年度 (平成22年2月28日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ 取引 受取変動・ 支払変動	1,000	1,000	29	29	1,000	1,000	5	5
合計		1,000	1,000	29	29	1,000	1,000	5	5

(注)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している金融機関から提 示された価格によっている。	時価の算定方法 同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお当社及び一部の連結子会社は、平成20年3月に厚生年金基金制度（総合設立型の東京アパレル厚生年金基金）から脱退した。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月28日)

退職給付債務	1,904百万円
年金資産	406百万円
<hr/>	<hr/>
未積立退職給付債務 +	1,498百万円
未認識数理計算上の差異	22百万円
<hr/>	<hr/>
合計 +	1,477百万円
前払年金費用	
<hr/>	<hr/>
退職給付引当金 -	1,477百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

勤務費用	131百万円
利息費用	31百万円
期待運用収益	7百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1百万円
<hr/>	<hr/>
退職給付費用(+ + +)	157百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお当社及び一部の連結子会社は、平成20年3月に厚生年金基金制度（総合設立型の東京アパレル厚生年金基金）から脱退した。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年2月28日)

退職給付債務	1,792百万円
年金資産	409百万円
未積立退職給付債務 +	1,382百万円
未認識数理計算上の差異	15百万円
合計 +	1,367百万円
前払年金費用	
退職給付引当金 -	1,367百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

勤務費用	100百万円
利息費用	30百万円
期待運用収益	6百万円
数理計算上の差異の費用処理額	0百万円
退職給付費用(+ + +)	123百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 512百万円	たな卸資産 496百万円
貸倒引当金 82百万円	貸倒引当金 147百万円
賞与引当金 51百万円	賞与引当金 49百万円
退職給付引当金 536百万円	退職給付引当金 505百万円
役員退職引当金 334百万円	役員退職引当金 473百万円
投資有価証券 125百万円	投資有価証券 127百万円
その他有価証券評価差額金 309百万円	その他有価証券評価差額金 63百万円
子会社株式 139百万円	子会社株式 144百万円
子会社整理損 158百万円	子会社整理損 212百万円
ゴルフ会員権 83百万円	ゴルフ会員権 83百万円
未払事業税 130百万円	未払事業税 114百万円
返品調整引当金 378百万円	返品調整引当金 229百万円
税務上の繰越欠損金 6,984百万円	税務上の繰越欠損金 6,706百万円
その他 250百万円	その他 358百万円
繰延税金資産 小計 9,987百万円	繰延税金資産 小計 9,711百万円
評価性引当額 455百万円	評価性引当額 513百万円
繰延税金資産 合計 9,533百万円	繰延税金資産 合計 9,197百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 - 百万円	その他有価証券評価差額金 1,295百万円
未実現土地売却損 92百万円	未実現土地売却損 92百万円
その他 4百万円	その他 - 百万円
繰延税金負債合計 97百万円	繰延税金負債合計 1,388百万円
差引繰延税金資産純額 9,436百万円	差引繰延税金資産純額 7,809百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.06%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.32%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.68%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.01%
住民税均等割等 0.05%	住民税均等割等 0.46%
	過年度追徴税額 2.87%
繰越欠損金等 1.63%	繰越欠損金等 8.51%
税効果未認識による差異	税効果未認識による差異
のれん償却額 1.60%	のれん償却額 4.76%
その他 0.69%	その他 0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.72%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.61%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

	ファッション衣料・雑貨関連事業 (百万円)	合成樹脂関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	58,019	3,603	1,060	62,683		62,683
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	107	313	421	421	0
計	58,019	3,711	1,373	63,104	421	62,683
営業費用	56,095	3,369	991	60,456	435	60,020
営業利益又は営業損失()	1,924	341	382	2,648	14	2,662
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	146,751	4,485	6,156	157,394	3,090	154,303
減価償却費	853	182	45	1,081		1,081
資本的支出	785	254	7	1,047		1,047

1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、ファッション衣料・雑貨関連事業、合成樹脂関連事業、その他事業に区分した。

2 各区分の事業内容

(1)ファッション衣料・雑貨関連事業

婦人服、衣料品、服飾雑貨等ファッション用品の製造販売

(2)合成樹脂関連事業

値札用タグピン等のプラスチック製品の製造販売

(3)その他事業

貨物自動車運送業、不動産関連事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,090百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

	ファッション衣料・雑貨 関連事業 (百万円)	合成樹脂 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	48,016	3,311	869	52,196		52,196
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	100	279	380	-380	0
計	48,016	3,411	1,148	52,576	-380	52,196
営業費用	48,158	3,151	858	52,168	-394	51,773
営業利益又は営業損益	142	259	290	407	14	422
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	152,173	4,616	6,230	163,020	3,114	159,905
減価償却費	715	191	41	948		948
減損損失	443			443		443
資本的支出	516	156	8	681		681

1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、ファッション衣料・雑貨関連事業、合成樹脂関連事業、その他事業に区分した。

2 各区分の事業内容

(1)ファッション衣料・雑貨関連事業

婦人服、衣料品、服飾雑貨等ファッション用品の製造販売

(2)合成樹脂関連事業

値札用タグピン等のプラスチック製品の製造販売

(3)その他事業

貨物自動車運送業、不動産関連事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,114百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるので記載を省略した。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるので記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので、記載を省略した。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので、記載を省略した。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

重要な関連当事者との取引はない。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

重要な関連当事者との取引はない。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,533.60円	1株当たり純資産額	1,613.35円
1株当たり当期純損失	106.56円	1株当たり当期純利益	8.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	137,036百万円	連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	144,049百万円
純資産の部の合計額から控除する金額		純資産の部の合計額から控除する金額	
少数株主持分	1,899百万円	少数株主持分	1,899百万円
普通株式に係る当期末純資産額	135,137百万円	普通株式に係る当期末純資産額	142,150百万円
当期末の普通株式の数	88,117,703株	当期末の普通株式の数	88,108,559株
1株当たり当期純損失		1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純損失	9,391百万円	連結損益計算書上の当期純利益	740百万円
普通株式に係る当期純損失	9,391百万円	普通株式に係る当期純利益	740百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。	
普通株式の期中平均株式数	88,128,468株	普通株式の期中平均株式数	88,112,795株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

第4 提出会社の状況 1 株式の状況 (9) ストックオプション制度の内容、に記載の通り、ストックオプションとしての新株予約権を発行することを平成22年5月27日開催の第62回定時株主総会において決議している。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	51			
1年以内に返済予定の長期借入金	92			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,328	1,982	1.50	平成23年3月から 平成24年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,471	1,982	1.50	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,982			
リース債務				

(2) 【その他】

当連結会計年度会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31 日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31 日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30 日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28 日)
売上高	(百万円)	12,401	13,318	13,527	12,949
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()	(百万円)	1,146	2,244	1,305	340
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	(百万円)	666	1,286	842	370
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	7.57	14.60	9.57	4.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,116	22,727
受取手形	92	-
売掛金	5,898	2,973
有価証券	7,839	9,342
商品	1,276	-
製品	2,479	-
商品及び製品	-	3,453
原材料	113	-
仕掛品	461	414
原材料及び貯蔵品	-	66
前渡金	133	105
短期貸付金	13	19
関係会社短期貸付金	1,717	1,053
未収入金	1,084	1,031
繰延税金資産	2,444	2,303
その他	49	160
貸倒引当金	56	41
流動資産合計	39,664	43,610
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,397	7,679
減価償却累計額	6,448	6,053
建物（純額）	1,949	1,626
構築物	109	109
減価償却累計額	97	98
構築物（純額）	12	11
機械及び装置	874	874
減価償却累計額	830	830
機械及び装置（純額）	43	43
車両運搬具	26	19
減価償却累計額	17	3
車両運搬具（純額）	8	16
工具、器具及び備品	315	286
減価償却累計額	265	235
工具、器具及び備品（純額）	50	50
土地	4,154	4,154
有形固定資産合計	6,218	5,903

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
無形固定資産		
借地権	8	8
電話加入権	36	36
無形固定資産合計	45	45
投資その他の資産		
投資有価証券	67,759	71,261
関係会社株式	6,725	7,044
出資金	1,134	1,124
長期貸付金	160	160
従業員に対する長期貸付金	28	55
関係会社長期貸付金	3,139	3,716
長期前払費用	223	125
投資不動産	5,370	4,448
減価償却累計額	530	-
投資不動産(純額)	4,839	4,448
差入保証金	1,119	1,014
保険積立金	3,194	2,015
繰延税金資産	6,365	5,089
その他	194	194
貸倒引当金	217	366
投資その他の資産合計	94,666	95,882
固定資産合計	100,930	101,831
資産合計	140,594	145,441
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,191	1,187
買掛金	4,286	3,309
未払金	1,070	1,335
未払費用	260	329
未払法人税等	214	108
未払消費税等	50	-
預り金	89	81
賞与引当金	54	55
返品調整引当金	836	478
関係会社支援損失引当金	-	82
賃貸借契約解約損失引当金	-	180
その他	172	47
流動負債合計	8,227	7,195

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
固定負債		
退職給付引当金	1,195	1,088
役員退職引当金	771	1,146
長期預り保証金	72	43
固定負債合計	2,039	2,278
負債合計	10,266	9,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,734	26,734
資本剰余金		
資本準備金	44,279	44,279
その他資本剰余金	656	655
資本剰余金合計	44,935	44,934
利益剰余金		
利益準備金	5,150	5,150
その他利益剰余金		
配当準備積立金	375	375
退職準備積立金	448	448
別途積立金	83,254	71,254
繰越利益剰余金	8,223	1,843
利益剰余金合計	81,004	79,071
自己株式	16,655	16,661
株主資本合計	136,019	134,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,691	1,888
評価・換算差額等合計	5,691	1,888
新株予約権	-	-
純資産合計	130,327	135,968
負債純資産合計	140,594	145,441

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高		
売上高合計	35,943	27,309
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,967	3,755
当期製品製造原価	12,287	9,662
当期商品仕入高	6,744	5,286
合計	22,999	18,704
商品及び製品期末原価たな卸高	4,594	4,226
商品及び製品評価損	838	772
商品及び製品期末たな卸高	3,755	3,453
商品及び製品売上原価	19,243	15,250
返品調整引当金戻入額	737	836
返品調整引当金繰入額	836	478
売上総利益	16,600	12,416
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,936	2,273
荷造及び発送費	828	720
役員報酬及び給料手当	7,602	6,950
賞与	87	29
賞与引当金繰入額	36	37
退職給付引当金繰入額	95	75
役員退職引当金繰入額	44	43
福利厚生費	1,023	1,002
賃借料	1,048	920
減価償却費	468	400
その他	1,637	1,581
販売費及び一般管理費合計	15,808	14,034
営業利益又は営業損失()	792	1,618
営業外収益		
受取利息	158	115
有価証券利息	2,252	1,399
受取配当金	503	424
受取家賃	131	115
有価証券売却益	136	2
有価証券評価益	-	1,498
その他	291	555
営業外収益合計	3,474	4,111
営業外費用		
減価償却費	16	15
有価証券評価損	5,036	-
為替差損	-	51
その他	356	129
営業外費用合計	5,408	196
経常利益又は経常損失()	1,142	2,296

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	2 11	2 0
貸倒引当金戻入額	4	26
投資有価証券売却益	5	530
役員退職引当金戻入額	-	202
受取保険金	113	160
その他	3	120
特別利益合計	138	1,040
特別損失		
固定資産処分損	1 122	1 166
減損損失	-	4 354
投資有価証券評価損	13,687	491
厚生年金基金脱退掛金	1,075	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	159
関係会社支援損失引当金繰入額	-	82
役員退職慰労金	-	193
役員退職引当金繰入額	-	533
貸倒引当金繰入額	192	0
賃貸借契約解約損	-	774
その他	162	790
特別損失合計	15,240	3,547
税引前当期純損失()	16,244	210
法人税、住民税及び事業税	8	8
過年度法人税等	-	50
法人税等調整額	6,450	121
法人税等合計	6,442	180
当期純損失()	9,802	390

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費		5,640	46.6	4,096	42.6
外注加工費		4,798	39.7	3,995	41.6
労務費		858	7.1	783	8.1
製造経費		794	6.6	740	7.7
当期総製造費用		12,091	100.0	9,615	100.0
仕掛品期首棚卸高		657		461	
合計		12,749		10,076	
仕掛品期末棚卸高		461		414	
当期製品製造原価		12,287		9,662	

(注) 製造経費のうち主なものは次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
特許権等使用料	247百万円	171百万円
賃借料	230百万円	250百万円
荷具運搬費	44百万円	35百万円

前事業年度および当事業年度の原価計算の方法は、いずれも品番別の個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,734	26,734
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,734	26,734
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	44,279	44,279
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	44,279	44,279
その他資本剰余金		
前期末残高	657	656
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	656	655
資本剰余金合計		
前期末残高	44,936	44,935
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	44,935	44,934
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,150	5,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,150	5,150
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	375	375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	375	375
退職準備積立金		
前期末残高	448	448
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	448	448

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
別途積立金		
前期末残高	83,254	83,254
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	12,000
当期変動額合計	-	12,000
当期末残高	83,254	71,254
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,120	8,223
当期変動額		
剰余金の配当	1,542	1,542
当期純損失()	9,802	390
別途積立金の取崩	-	12,000
当期変動額合計	11,344	10,067
当期末残高	8,223	1,843
利益剰余金合計		
前期末残高	92,349	81,004
当期変動額		
剰余金の配当	1,542	1,542
当期純損失()	9,802	390
当期変動額合計	11,344	1,932
当期末残高	81,004	79,071
自己株式		
前期末残高	16,639	16,655
当期変動額		
自己株式の取得	21	7
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	15	5
当期末残高	16,655	16,661
株主資本合計		
前期末残高	147,381	136,019
当期変動額		
剰余金の配当	1,542	1,542
当期純損失()	9,802	390
自己株式の取得	21	7
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	11,362	1,939
当期末残高	136,019	134,079

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,260	5,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,951	7,579
当期変動額合計	7,951	7,579
当期末残高	5,691	1,888
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,260	5,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,951	7,579
当期変動額合計	7,951	7,579
当期末残高	5,691	1,888
純資産合計		
前期末残高	149,641	130,327
当期変動額		
剰余金の配当	1,542	1,542
当期純損失（ ）	9,802	390
自己株式の取得	21	7
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,951	7,579
当期変動額合計	19,313	5,640
当期末残高	130,327	135,968

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっている。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法によっている。</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 総平均法による原価法によっている。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっている。</p> <p>2 デリバティブなどの資産の評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び商品、原材料、仕掛品は品番別個別法による原価法により評価している。但し、季越製品・商品の一部については、販売可能価額まで評価換えを実施している。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっている。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっている。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 デリバティブなどの資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、原材料、仕掛品は品番別個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)にて評価している。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっている。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当事業年度末日現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当事業年度対応分を計上している。</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率を勘案した返品による損失予想額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社支援損失引当金 将来予想される関係会社に対する支援による損失に備えるため、期末における損失見込み額を計上している。</p> <p>(5) 賃貸借契約解約損失引当金 投資不動産に係る賃貸借契約の解約に伴い将来発生する損失に備えるため、期末における次期以降の支出見込み額を計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。なお、内規に基づく役員の退職功労加算金については、取締役会にて決議した額を計上している。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。但し、為替予約がなされている外貨建金銭債務については、振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務及び予定取引をヘッジ対象としている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建輸入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしている。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
	<p>1 たな卸資産の評価に関する会計基準の適用 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 なお、この変更による損益の影響はない。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準の適用 当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用している。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 ただし、この変更による損益への影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	前事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
	<p>1 前事業年度において「営業外費用」の「その他」で掲記されてた「為替差損」を当事業年度は区分して掲記している。なお、前事業年度の「為替差損」は208百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)														
<p>1 土地の取得価額から国庫補助金等圧縮記帳額300万円が控除されている。</p> <p>偶発債務 下記の会社等の銀行借入金に対し、次の債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>(株)テイエスプラザ</td> <td>2,112百万円</td> </tr> <tr> <td>上海東京時裝商貿有限公司</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(52件)</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,206百万円</td> </tr> </table>	(株)テイエスプラザ	2,112百万円	上海東京時裝商貿有限公司	51百万円	従業員(52件)	42百万円	計	2,206百万円	<p>1 土地の取得価額から国庫補助金等圧縮記帳額300万円が控除されている。</p> <p>偶発債務 下記の会社等の銀行借入金に対し、次の債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>(株)テイエスプラザ</td> <td>1,982百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(49件)</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,017百万円</td> </tr> </table>	(株)テイエスプラザ	1,982百万円	従業員(49件)	35百万円	計	2,017百万円
(株)テイエスプラザ	2,112百万円														
上海東京時裝商貿有限公司	51百万円														
従業員(52件)	42百万円														
計	2,206百万円														
(株)テイエスプラザ	1,982百万円														
従業員(49件)	35百万円														
計	2,017百万円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)														
1 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。	1 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。														
<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122百万円</td> </tr> </table>	建物	9百万円	その他	112百万円	計	122百万円	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>166百万円</td> </tr> </table>	建物	21百万円	その他	145百万円	計	166百万円		
建物	9百万円														
その他	112百万円														
計	122百万円														
建物	21百万円														
その他	145百万円														
計	166百万円														
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。														
<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	建物	百万円	土地	11百万円	計	11百万円	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	建物	百万円	土地	百万円	その他	0百万円	計	0百万円
建物	百万円														
土地	11百万円														
計	11百万円														
建物	百万円														
土地	百万円														
その他	0百万円														
計	0百万円														
	3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額														
	売上原価 772百万円														
	4 減損損失														
	以下の資産について減損損失を計上した。														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>賃貸ビル</td> <td>投資不動産</td> <td>354</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都	賃貸ビル	投資不動産	354						
場所	用途	種類	金額 (百万円)												
東京都	賃貸ビル	投資不動産	354												
	<p>当社は、事業用資産については事業別に区分を考慮して、主に事業別にグルーピングを行って折り、遊休資産については個別資産毎に、賃貸物件については物件毎にグルーピングを行なっている。賃貸料が大幅に減少した賃貸ビルに関して回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(354百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、現在のキャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能額はゼロとしている。</p>														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,369,705	25,301	5,041	14,389,965

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取り 25,301株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡 5,041株

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,389,965	10,258	1,114	14,399,109

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取り 10,258株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡 1,114株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238百万円</td> </tr> </table>		工具器具 及び備品	取得価額相当額	841百万円	減価償却累計額相当額	603百万円	期末残高相当額	238百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130百万円</td> </tr> </table>		工具器具 及び備品	取得価額相当額	611百万円	減価償却累計額相当額	480百万円	期末残高相当額	130百万円
	工具器具 及び備品																
取得価額相当額	841百万円																
減価償却累計額相当額	603百万円																
期末残高相当額	238百万円																
	工具器具 及び備品																
取得価額相当額	611百万円																
減価償却累計額相当額	480百万円																
期末残高相当額	130百万円																
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238百万円</td> </tr> </table>	1年以内	106百万円	1年超	131百万円	合計	238百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130百万円</td> </tr> </table>	1年以内	86百万円	1年超	44百万円	合計	130百万円				
1年以内	106百万円																
1年超	131百万円																
合計	238百万円																
1年以内	86百万円																
1年超	44百万円																
合計	130百万円																
<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	支払リース料	131百万円	減価償却費相当額	131百万円	<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	支払リース料	107百万円	減価償却費相当額	107百万円								
支払リース料	131百万円																
減価償却費相当額	131百万円																
支払リース料	107百万円																
減価償却費相当額	107百万円																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 341百万円	たな卸資産 314百万円
返品調整引当金 340百万円	返品調整引当金 194百万円
賞与引当金 22百万円	賞与引当金 22百万円
貸倒引当金 79百万円	貸倒引当金 144百万円
退職給付引当金 486百万円	退職給付引当金 443百万円
役員退職引当金 313百万円	役員退職引当金 466百万円
投資有価証券 125百万円	投資有価証券 125百万円
子会社株式 139百万円	子会社株式 144百万円
子会社整理損 158百万円	子会社整理損 212百万円
ゴルフ会員権 83百万円	ゴルフ会員権 83百万円
未払事業税 92百万円	未払事業税 68百万円
税務上の繰越欠損金 6,984百万円	税務上の繰越欠損金 6,706百万円
その他 98百万円	その他 276百万円
繰延税金資産小計 9,265百万円	繰延税金資産小計 9,201百万円
評価性引当額 455百万円	評価性引当額 513百万円
繰延税金資産合計 8,810百万円	繰延税金資産合計 8,688百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 百万円	その他有価証券評価差額金 1,295百万円
繰延税金負債合計 百万円	繰延税金負債合計 1,295百万円
差引繰延税金資産純額 8,810百万円	差引繰延税金資産純額 7,392百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.06%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.64%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.64%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 41.52%
住民税均等割等 0.05%	住民税均等割等 3.80%
繰延税金資産評価性引当額 1.52%	繰延税金資産評価性引当額 137.46%
その他 0.04%	過年度追徴税額 23.81%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.66%	その他 0.01%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 85.49%

(企業結合等関係)

前事業年度(平成21年2月28日)

該当事項はない。

当事業年度(平成22年2月28日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,479.02円	1株当たり純資産額	1,543.19円
1株当たり当期純損失	111.23円	1株当たり当期純損失	4.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
貸借対照表上の純資産の部の合計額	130,327百万円	貸借対照表上の純資産の部の合計額	135,968百万円
普通株式に係る当期末純資産額	130,327百万円	普通株式に係る当期末純資産額	135,968百万円
当期末の普通株式の数	88,117,703株	当期末の普通株式の数	88,108,559株
1株当たり当期純損失		1株当たり当期純損失	
損益計算書上の当期純損失	9,802百万円	損益計算書上の当期純損失	390百万円
普通株式に係る当期純損失	9,802百万円	普通株式に係る当期純損失	390百万円
普通株主に帰属しない金額の		普通株主に帰属しない金額の	
主要な内訳		主要な内訳	
該当事項はない。		該当事項はない。	
普通株式の期中平均株式数	88,128,468株	普通株式の期中平均株式数	88,112,795株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はない。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

第4 提出会社の状況 1 株式の状況 (9) ストックオプション制度の内容、に記載の通り、ストックオプションとしての新株予約権を発行することを平成22年5月27日開催の第62回定時株主総会において決議している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(売買目的有価証券)		
株式会社高島屋	745,000	511
株式会社西武ホールディングス	950,000	460
東レ株式会社	723,000	354
株式会社三陽商会	379,000	126
伊藤忠商事株式会社	155,000	110
丸紅株式会社	130,000	69
全日本空輸株式会社	214,000	57
旭化成株式会社	102,000	47
蝶理株式会社	453,000	45
その他(20銘柄)	646,514	201
小計	4,497,514	1,983

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
住友不動産株式会社	3,480,000	5,491
東レ株式会社	3,219,000	1,577
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1,575,179	1,475
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	2,856,330	1,282
株式会社大林組	3,169,000	1,090
前田道路株式会社	1,400,000	1,055
株式会社高島屋	1,160,000	795
株式会社京葉銀行	1,587,000	669
帝人株式会社	2,300,000	600
株式会社山梨中央銀行	1,577,000	592
オリンパス株式会社	206,000	565
株式会社池田泉州ホールディングス	2,430,000	527
株式会社松屋	600,000	457
オークラヤ住宅株式会社	721,500	435
大東建託株式会社	96,900	421
日清紡ホールディングス株式会社	473,000	410
美津濃株式会社	941,000	383
田村駒株式会社	930,000	380
旭化成株式会社	766,675	354
トーア再保険株式会社	842,000	346
伊藤忠商事株式会社	470,000	336
日東紡績株式会社	1,746,778	302
株式会社静岡中央銀行	965,000	300
株式会社近鉄百貨店	2,000,000	292
青山商事株式会社	184,000	267
その他(36銘柄)	5,374,526	1,668
小計	41,070,888	22,082
合計	45,568,402	24,065

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(売買目的有価証券)		
EB(みずほFG)2588	800,866	197
EB(高島屋)BNP117	766,110	416
EB(伊勢丹)2752	495,044	292
EB(高島屋)BNP307	503,354	322
EB(高島屋)BNP307	402,683	257
EB(大林組)BS2790	465,738	256
EB(みずほFG)KBC2831	509,291	118
EB(帝人)DB2879	276,081	138
EB(みずほFG)BNP2848	545,426	130
EB(高島屋)BS2913	290,342	159
EB(高島屋)BS2913	145,171	79
EB(高島屋)JP3079	507,975	329
EB(高島屋)BS3082	101,323	65
EB(伊勢丹)BS3010	478,912	292
EB(三越)JP3040	680,168	484
EB(三越)ML3053	498,505	343
小計	7,466,997	3,885

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
EB(伊勢丹)2823	800,904	542
EB(大和証券G本社)BNP3754	500,175	242
EB(大和証券G本社)BNP3754	300,105	145
EB(BNP大和証券G本社)BNP3754	504,000	230
EB(大林組)2964	500,775	270
EB(大林組)2974	301,788	163
EB(大成建設)2987	500,640	260
EB(大和証券G本社)JPM1507	301,200	123
EB(三井金属鉱業)DB3343	300,240	178
EB(大和証券G本社)BNP3754	300,576	125
EB(伊藤忠)4042	500,320	358
EB(野村HD)4176	303,303	144
EB(大和証券G本社)BNP3754	300,990	142
EB(大和証券G本社)BNP3754	200,660	95
EB(鹿島)3208	300,840	130
EB(大和証券G本社)3201	302,400	142
EB(大和証券G本社)3201	201,600	95
EB(大林組)3276	502,980	271
EB(大成建設)3295	200,256	105
EB(大成建設)3295	300,384	157
EB(三越)3371	301,842	224
EB(帝人)3400	503,500	240
EB(東レ)3401	500,840	351
EB(東レ)3406	500,840	349
EB(帝人)3843	301,140	152
EB(帝人)3846	200,760	104
EB(大和証券G本社)3915	300,192	133
EB(丸井)3926	400,310	252
EB(三井金属鉱業)3941	500,000	289
EB(三井金属鉱業)4070	300,240	188
EB(三井金属鉱業)4070	300,240	188
EB(三井金属鉱業)4112	301,608	190
EB(双日)4166	500,227	256
EB(RBS伊藤忠)4215	500,320	363
EB(伊藤忠)4271	505,590	349
EB(住友金属)4292	501,400	258
EB(野村HD)4304	300,151	140
EB(大和証券G本社)4303	303,360	156
EB(大和証券G本社)4303	202,240	104
EB(大和証券G本社)4322	50,250	27
EB(双日)4347	300,009	172
EB(JFEHD)4354	302,064	217
EB(JFEHD)4364	302,064	218
EB(三菱マテリアル)4372	301,224	194
EB(みずほFG)4373	300,288	110
EB(双日)4420	300,042	169
EB(住友金属)4426	300,246	205
小計	16,805,125	9,534

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(百万円)
EB(伊藤忠)4627	300,390	268
EB(三陽商会)4656	200,032	202
EB(伊藤忠)4658	201,600	191
EB(伊藤忠)4675	201,432	196
EB(伊藤忠)4676	201,096	197
EB(伊藤忠)4680	201,096	197
EB(三菱東京UFJ)4684	300,019	257
EB(商船三井)4685	300,960	246
EB(伊藤忠)4715	503,750	502
EB(丸紅)4716	501,030	487
EB(三井住友)4717	500,860	363
EB(商船三井)4718	503,730	406
EB(三菱東京UFJ)4720	300,122	265
EB(三菱東京UFJ)4724	200,081	177
EB(商船三井)4725	301,248	260
EB(商船三井)4733	300,192	288
EB(商船三井)4739	300,696	300
EB(みずほFG)4742	400,320	265
EB(商船三井)4743	400,192	406
EB(商船三井)4745	200,096	204
EB(三井住友)4747	500,420	420
EB(みずほFG)4749	300,300	204
EB(みずほFG)4751	200,200	136
EB(三井住友)4752	300,960	264
EB(みずほFG)4753	300,600	257
EB(三井住友)4760	300,960	264
EB(三菱東京UFJ)4763	200,088	179
EB(三陽商会)4768	100,100	100
小計	8,522,570	7,516

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
大和円ドルデジタル債#1127	2,000,000	2,000
大和円ドルデジタル債#1231	2,000,000	2,000
大和円ドルデジタル債#1403	2,000,000	2,000
大和円ドルデジタル債#1153	1,000,000	1,000
大和円ドルデジタル債#1306	1,000,000	1,000
大和円ドルデジタル債#1561	1,000,000	1,000
大和SMBCマルチコーラブル債/#2127	1,000,000	1,000
大和SMBCマルチコーラブル債/#3080	1,000,000	1,000
大和SMBCマルチコーラブル債/#3723	1,000,000	1,000
大和SMBCマルチコーラブル債/#3273	1,000,000	1,000
大和SMBCマルチコーラブル債/#3818	1,000,000	1,000
大和SMBCマルチコーラブル債/#3883	1,000,000	1,000
大和SMBCマルチコーラブル債/#4228	500,000	500
為替日経平均連動債/#4446	465,000	265
為替連動債/#8832	700,000	700
為替日経平均連動債/#4753	1,000,000	1,000
クレジットリンク債(鹿島)/#5422	1,000,000	1,000
三菱UFJ証券ユーロ円建為替リンク債	5,000,000	5,000
東京海上フィナンシャルソリュー ション証券為替連動債	1,000,000	1,000
みずほインベスターズマルチコーラ ブル債(カリヨン)	500,000	500
みずほインベスターズマルチコーラ ブル債(RBC)	500,000	500
みずほインベスターズマルチコーラ ブル債(RBC)	1,000,000	1,000
SMBC為替連動受益権-01号	1,000,000	1,000
SMBCパワーリバース受益権-02号	1,000,000	1,000
SMBCベアーギャップ受益権-03号	1,000,000	1,000
SMBC為替連動受益権-04号	1,000,000	1,000
トリガー型225連動債	500,000	500
みずほコーポレート銀行	1,000,000	1,000
小計	32,400,000	31,965
合計	65,194,692	52,902

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(売買目的有価証券)		
投資信託/エブリワン	2,265,600	1,952
投資信託/Jエクイティ	1,174,675	845
不動産投資信託/森トラスト総合リート	544,320	451
投資信託/日本株腕自慢	339,750	223
小計	4,324,345	3,473
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
投資事業組合出資		
ニューテクノロジーファンド1号	0	54
ニューテクノロジーファンド2号	300,278	107
小計	300,278	162
合計	4,624,623	3,635

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,397	208	926	7,679	6,053	326	1,626
構築物	109			109	98	1	11
機械及び装置	874			874	830		43
車両及び運搬具	26	19	26	19	3	3	16
工具器具及び備品	315	3	32	286	235	1	50
土地	4,154			4,154			4,154
有形固定資産計	13,877	231	984	13,124	7,220	332	5,903
無形固定資産							
借地権							8
電話加入権							36
無形固定資産計							45
長期前払費用	517	28	109	436	311	54	125

(注) 1 当期増加額は、購入によるものであり、その主なものは、販売先の売場造作工事である。また、当期減少額は主に除却によるものである。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動資産) (注)	56	36		51 1	41
貸倒引当金(固定資産) (注)	217	173		25 2	366
賞与引当金	54	55	54		55
返品調整引当金	836	478		836 3	478
役員退職引当金	771	576	193	8 4	1,146
関係会社支援損失引当金		82			82
賃貸借契約解約損失引当金		180			180

(注) 1は、一般債権の貸倒実績率による洗替えによる戻入額である。

2は、一般債権の貸倒実績率による洗替えによる戻入額である。

3は、売上債権の返品率実績による洗替えによる戻入額である。

4は、役員退職慰労金減額による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	15
預金の種類	
当座預金	20,720
普通預金	3
定期預金	1,000
外貨預金	984
別段預金	3
計	22,712
合計	22,727

2 売掛金

イ 業種別内訳

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
		株高島屋	359	株そごう西武	257	株山形屋	75
百貨店	2,198						
専門店	73	イオンモール株	22	株まちづくり北見	3	株バーニーズジャパン	3
量販店その他	701	株イトーヨーカドー	133	イオン株	50	株西友	34
計	2,973						

ロ 売掛金の滞留状況及び回収状況(関係会社売掛金を含む)

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
5,898	44,221	47,146	2,973	94.1	36.1日

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、当期発生高には消費税等が含まれている。

$$2 \text{ 回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100 \quad \text{滞留期間} = \frac{(A+D) \times 1/2}{B/12} \times 30 \text{日}$$

3 商品及び製品

品名	金額(百万円)
重衣料	554
軽衣料	2,697
その他	201
計	3,453

4 仕掛品

区分	金額(百万円)
表地	11
裏地	386
附属品	15
計	414

5 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
重衣料	58
軽衣料	7
その他	1
計	66

b 流動負債

1 支払手形

イ 支払先別内訳

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
繊維商社	419	東レインター ナショナル(株)	83	NI 帝人商事(株)	68	三井物産イン ターファッション ン(株)	66
総合商社	767	住金物産(株)	251	蝶理(株)	224	三菱商事(株)	194
計	1,187						

ロ 期日別内訳

平成22年3月 (百万円)	平成22年4月 (百万円)	平成22年5月 (百万円)	平成22年6月 (百万円)	平成22年7月以降 (百万円)	計 (百万円)
358	342	261	225	0	1,187

2 買掛金

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
繊維商社	2,647	タキヒヨー(株)	739	田村駒(株)	403	瀧定大阪(株)	379
総合商社その他	447	蝶理(株)	127	三菱商事(株)	120	住金物産(株)	101
外注加工費	215	(株)東京スタイル ソーイング米沢	55	(株)東京スタイル ソーイング山之 口	21	(株)ニューウイン グ	20
計	3,309						

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	中間配当制度なし 2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りである。 http://www.tokyostyle.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- 2 株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当を受ける権利
- 3 単元未満株式買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)平成21年5月29日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第62期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)平成21年7月15日関東財務局長に提出

第62期第2四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成21年10月15日関東財務局長に提出

第62期第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)平成22年1月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月27日

株式会社東京スタイル
取締役会 御中

渡邊公認会計士事務所

公認会計士 渡 邊 文 雄

藤本公認会計士事務所

公認会計士 藤 本 欣 哉

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京スタイルの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京スタイル及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社東京スタイル
取締役会 御中

渡邊公認会計士事務所

公認会計士 渡 邊 文 雄

藤本公認会計士事務所

公認会計士 藤 本 欣 哉

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京スタイルの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京スタイル及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は平成22年5月27日開催の定時株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議している。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京スタイルの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社東京スタイルが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社東京スタイル
取締役会 御中

渡邊公認会計士事務所

公認会計士 渡 邊 文 雄

藤本公認会計士事務所

公認会計士 藤 本 欣 哉

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京スタイルの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京スタイルの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社東京スタイル
取締役会 御中

渡邊公認会計士事務所

公認会計士 渡 邊 文 雄

藤本公認会計士事務所

公認会計士 藤 本 欣 哉

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京スタイルの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京スタイルの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月27日開催の定時株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。